

基本簿記

〔改訂版〕

日本大学会計学研究室編

中央経済社

〈執筆者紹介〉

日本大学教授	井上久彌
日本大学教授	山本繁進
日本大学教授	勝山進
日本大学教授	林正一
日本大学講師	市原恭夫
日本大学専任講師	田村喜望
日本大学助教授	渡辺寛道
日本大学助教授	内山東平
日本大学教授	成田修身
日本大学助教授	小関勇

編者との
了解により
検印省略

基本簿記〈改訂版〉

昭和54年4月25日 第1版発行
昭和57年5月25日 第12版発行
昭和58年3月30日 改訂版発行

編者 日本大学
会計学研究室

発行者 渡辺正一

発行所 株式会社 中央経済社

〒101 東京都千代田区神田神保町1の31の2

電話 (293) 3371 (編集部)

(293) 3381 (営業部)

振替口座・東京0-8432

印刷/真珠社

製本/美行製本

落丁・乱丁本はお取替え致します。

ISBN4-481-03452-1 C3034

改訂版の発刊にあたって

昭和56年6月に商法が、57年4月には計算書類規則が改正された。これら商法関連規定の改正に伴い、57年4月に企業会計原則が修正され、さらに同年9月財務諸表規則が改正された。

本書は、こうした一連の会計関連法規定の改正や修正を踏まえて改訂を行った。改訂の主な事項は、(1)引当金、(2)株式払込剰余金、および(3)その他の3点である。

- (1) 引当金の範囲が整理され、特定引当金が消滅した。また、減価償却引当金を減価償却累計額に変更した。
- (2) 株式（額面株式および無額面株式）と発行価額との差額を株式払込剰余金とした。
- (3) 引当金の整理に伴い、納税引当金と内部利益引当金をそれぞれ未払税金、内部利益控除額に変更した。

1983 年 早 春

著 者

まえがき

本書は、大学で簿記を学ぼうとする初学者を対象としたものである。

資本主義経済社会のにない手として、企業の活動は、経済社会現象の重要な部分を占め、多くの社会のひとつとは、企業の動向に重要な関心を払っている。企業会計は、単に会計ともいわれ、企業の経済活動を研究対象とし、これを計数的に、体系的に把握するものである。会計の機能のうち、主に、記録と計算とにあたる部分の役割をになうのが簿記である。簿記は会計の基本となるものであり、簿記を学ぶことによって、会計の基本的な計数思考の原理を学ぶことになる。

本書は、日本大学において簿記教育に当たっているものが共同研究としてまとめあげたものであり、多くの特徴をもっている。

本書の特徴は、まず、第1に、簿記導入にあたって「段階法」を用いたこと、第2に、〔設例〕をもってやさしく、わかりやすく説明してあること、第3に、相互理解を含めて取引の相手をも示したこと、第4に、商法その他の会計制度との関連に触れ、生きた会計との関連に重点を置いたこと、第5に、コラムを設定するなどして、各所に他の関連分野との橋渡しを試みたこと、である。

しかしながら、本書がこれらの試みをどこまで生かし得たか、また、共同研究の成果のもつ特徴を効果的に表現できたかどうかなどについて、省みるべき点も少なくないと思われるが、今後、多くの批判にこたえてよりよい書物にしていきたいと望んでいる。

終わりに、本書の出版にあたり、担当者の長田光雄氏が示していただいたご厚意にお礼を申し添える。

1979年早春

著 者

目 次

第Ⅰ編 複式簿記のしくみ

簿記を学ぶにあたって	3
§ 1 簿記とはなにか	3
§ 2 簿記の学び方	4
1 簿記は、論理的な体系である	4
2 簿記は、技術的な学問である	4
3 簿記は、実践的な学問である	5
第 1 章 簿記会計の役割と発達	6
§ 1 簿記会計の役割	6
1 企業活動と会計情報	6
2 会計制度	10
§ 2 簿記会計の発達	12
第 2 章 複式簿記の基本原則	15
§ 1 簿記会計の前提	15
1 会計単位	15
2 会計期間	16
3 測定単位	16
§ 2 簿記における基本概念	17
§ 3 資 産	17
§ 4 負 債	19
§ 5 資 本	19

2 目 次

1 資 本 等 式	19
2 貸借対照表等式	21
§ 6 収益, 費用, 純利益 (純損失)	22
1 収 益	22
2 費 用	23
3 純利益 (純損失)	23
§ 7 損益と資本との関係	24
1 損益と資本	24
2 資本の元入れと引出し	27
§ 8 取 引	28
1 取引とはなにか	28
2 取引の種類	29
3 取引の二重性	31
第3章 勘定と仕訳	34
§ 1 勘 定	34
1 勘 定 と は	34
2 勘定の形式	35
3 借方と貸方	37
4 勘定計算の特徴	39
5 貸借仕訳の原則	41
6 取引の記録	43
§ 2 仕 訳	45
1 仕 訳 と は	45
2 仕訳帳と元帳	46
3 仕訳の記録	48
第4章 決 算	59
§ 1 決算の手順	59
§ 2 試算表の作成	60
§ 3 たな卸表の作成	63

§ 4 決算整理の内容	64
1 商品のたな卸と売上原価	65
2 貸倒れの見積と貸倒引当金	66
3 減価償却費の計上	67
4 精算表の作成	67
§ 5 帳簿の締切	70
1 大陸式決算法	70
2 英米式決算法	72
§ 6 開始記入	74
§ 7 財務諸表	79

第Ⅱ編 取引と勘定科目

第5章 勘定科目の設定と分類

§ 1 勘定科目設定の基本	85
§ 2 勘定科目の分類	86

第6章 現金・預金取引の処理

§ 1 現金・預金取引の内容	88
1 現金取引の内容	88
2 預金取引の内容	89
§ 2 現金・預金取引の仕訳と例解	90
1 現金取引の仕訳と例解	90
2 預金取引の仕訳と例解	93
§ 3 現金・預金取引の記録	99
1 現金取引と証ひょう書類	99
2 現金出納帳	99
3 小口現金出納帳	100

第7章 商品取引の処理	104
§1 商品取引の内容	104
1 一般の商品取引	104
2 特殊形態の商品取引	105
§2 商品取引の仕訳と例解	105
1 一般の商品取引	105
2 特殊形態の商品取引	112
第8章 手形取引の処理	128
§1 手形取引の内容	128
1 手形の性質と種類	128
2 手形の作成と使用	128
§2 手形取引の仕訳と例解	132
1 受取手形勘定	132
2 支払手形勘定	133
3 裏書手形勘定・手形裏書義務（見返）勘定	134
4 割引手形勘定・手形割引義務（見返）勘定	135
5 手形の更改	136
6 不渡手形勘定	137
7 荷為替手形	138
8 手形借入金勘定・手形貸付金勘定	140
9 受取融通手形勘定・支払融通手形勘定	141
第9章 有価証券取引の処理	143
§1 有価証券取引の内容	143
§2 有価証券取引の仕訳と例解	143
1 有価証券勘定	143
2 有価証券の貸借	144
第10章 債権・債務取引の処理	148
§1 債権・債務取引の内容	148

1 債権取引の内容	148
2 債務取引の内容	148
§ 2 債権・債務取引の仕訳と例解	148
1 売掛金勘定と買掛金勘定	148
2 未収金勘定と未払金勘定	151
3 貸付金勘定と借入金勘定	152
4 前払金勘定と前受金勘定	153
5 仮払金勘定と仮受金勘定	155
6 立替金勘定と預り金勘定	156
7 未決算勘定	157
8 偶 発 債 務	158

第11章 固定資産取引の処理 161

§ 1 固定資産取引の内容	161
§ 2 固定資産取引の仕訳と例解	161
1 固 定 資 産	161
2 有形固定資産	162
3 無形固定資産	167
4 投 資 等	168
5 減 価 償 却	169

第12章 資本取引の処理 176

§ 1 資本取引の内容	176
§ 2 資本取引の仕訳と例解	176
1 個人企業の資本金	176
2 組合事業の資本金	179
3 合名・合資会社の資本金	182
4 有限会社の資本金	185
5 株式会社の資本金	185

第13章 収益・費用取引の処理 187

§ 1 収益・費用取引の内容	187
----------------	-----

6 目 次

1 収益取引の内容	187
2 費用取引の内容	187
§ 2 収益・費用取引の仕訳と例解	187
1 収益・費用計上の諸原則	187
2 収益に関する勘定科目	188
3 費用に関する勘定科目	190
§ 3 特別損益	195
1 特別利益に関する勘定科目	195
2 特別損失に関する勘定科目	196

第Ⅲ編 決 算

第14章 決算の意義と手続 201

§ 1 決算の意義	201
§ 2 決算制度	202
§ 3 中間決算	205
§ 4 決算手続	205

第15章 試算表 208

§ 1 試算表の意義	208
§ 2 試算表の機能と限界	213
1 試算表の機能	213
2 試算表の限界	214
§ 3 誤謬の見つけかた	214
§ 4 誤謬の訂正	215
1 試算表の誤りの訂正	215
2 総勘定元帳の誤りの訂正	215
3 仕訳帳の誤りの訂正	216

第16章 たな卸表	217
§1 たな卸表の意義	217
§2 たな卸表の作成方法	218
1 たな卸表の項目	218
2 たな卸資産の数量の確認	219
3 たな卸資産の評価の方法	219
4 経過勘定の整理	224
5 たな卸表	225
第17章 決算整理	229
§1 商品の評価	229
1 たな卸減耗損	230
2 商品評価損	230
§2 有価証券の評価損	231
§3 消耗品の評価	231
§4 減価償却費の計上	232
1 有形固定資産の償却	232
2 無形固定資産の償却	233
3 繰延資産の償却	235
§5 引当金の計上	235
§6 経過勘定	238
1 前払費用	238
2 前受収益	239
3 未払費用	240
4 未収収益	240
§7 仮勘定の整理	241
§8 その他の決算整理	242
1 外貨建債権・債務の換算損益の計上	242
2 現金過不足の処理	242
3 当座預金の処理	242

第18章 精 算 表	244
第19章 帳簿締切と開始記入	252
§ 1 帳 簿 締 切	252
§ 2 開 始 記 入	252
第20章 財 務 諸 表	256
§ 1 財務諸表の体系	256
§ 2 貸借対照表	257
§ 3 損益計算書	259
§ 4 連結財務諸表	262

第IV編 簿 記 の 展 開

第21章 帳 簿 組 織	267
§ 1 帳簿組織の発展とその機能	267
1 帳簿組織の発展前史	267
2 帳簿組織の発展と諸形態	268
§ 2 仕訳帳の分割	274
1 多桁仕訳帳（多欄仕訳帳）	774
2 表式仕訳元帳	276
3 特殊仕訳帳（分割仕訳帳）と総合仕訳帳	276
§ 3 元帳の分割	290
1 元帳の分割と独自平均元帳の機能	290
2 帳簿組織の再検討	293
§ 4 帳簿組織の展開と今後の課題	294
1 伝票会計制度	294
2 証憑記入帳制度	296
3 簿記・会計の機械化	300

第22章 会社の会計	303
§ 1 企業の形態	303
§ 2 株式会社と資本	304
1 株式会社の意義	304
2 株式会社の資本	305
§ 3 資本の変動	306
1 設 立	306
2 増 資	309
3 減 資	310
4 合 併	311
5 特 殊 会 計	312
§ 4 株式会社の取引	313
1 繰 延 資 産	313
2 社 債	315
3 特別法上の準備金	320
§ 5 剰 余 金	321
1 資本準備金	322
2 利益準備金	322
3 その他の資本剰余金	322
4 任意積立金	322
5 当期末処分利益	323
§ 6 未処分利益	323
1 利益の処分	323
2 損失の処理	325
3 株式会社の税金	326
第23章 本支店会計	332
§ 1 概 説	332

10 目 次

1 独立会計を有しない支店	332
2 独立会計を有する支店	333
§ 2 本支店会計における取引	333
1 本支店間の取引	333
2 支店相互間の取引	335
§ 3 本支店の帳簿締切	336
§ 4 本支店合併財務諸表の作成	337
1 同一勘定科目の合算	337
2 内部債権・債務の相殺	338
3 内部取引の相殺	338
4 未達取引の整理	341
5 内部利益の除去	342
6 本店・海外支店間取引	344
〈演習問題解答〉	347
索 引	369

第 I 編 複式簿記のしくみ

